



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月15日

上場会社名 株式会社 コピキタスAI  
 コード番号 3858 URL <https://www.ubiquitous-ai.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 芦谷 耕司  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5908-3451

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	300	25.3	153		146		149	
2022年3月期第1四半期	402	27.9	75		69		80	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 173百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 85百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.25	
2022年3月期第1四半期	7.72	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,673	2,269	84.9
2022年3月期	2,974	2,442	82.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,269百万円 2022年3月期 2,442百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,152	4.6	5	93.6	5	94.5	3		0.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,459,000 株	2022年3月期	10,459,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	117 株	2022年3月期	117 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	10,458,883 株	2022年3月期1Q	10,458,883 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は300,876千円、2022年6月22日公表の通期業績予想に対し14.0%の進捗となりました。

なお、当四半期は、新型コロナウイルス感染症に加え、ロシア・ウクライナ情勢によるサプライチェーンへの影響が広範囲で拡大しており、当社業績への影響も生じております。前年・前々年度は低調であった新規案件の引き合いは回復基調にあります。既存顧客からのロイヤルティ売上が大きく影響を受けました。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品、高速起動製品、データベース製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

セグメント別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間	
	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)
ソフトウェアプロダクト事業	85,911	28.6	141,556	35.2
ソフトウェアディストリビューション事業	168,757	56.0	193,251	48.0
ソフトウェアサービス事業	46,208	15.4	67,819	16.8
合計	300,876	100.0	402,626	100.0

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

ソフトウェアプロダクト事業の売上高は85,911千円(前年同四半期比39.3%減)、セグメント損失は69,169千円(前年同四半期は11,084千円の利益)となりました。

コネクティビティ、セキュリティ&リアルタイムOS関連製品では、IoTセキュリティ関連の研究開発案件の売上を計上いたしました。また、車載インフォテインメント向け大型案件及び産業機器向けリアルタイムOSの複数案件の開発を継続して進めております。

高速起動製品では、国内外の車載機器関連、海外民生機器の既存顧客からのロイヤルティ売上を計上いたしました。カーナビゲーションシステム等の車載向け機器を中心に、複数社との間で大・中規模案件の開発を継続して進めております。

データベース製品では、産業機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2022年5月、Linux/Android高速起動ソリューション「Ubiquitous QuickBoot」の同年4月末時点での累計出荷ライセンス数が全世界で6,000万本を突破したことを発表いたしました。

同年6月、マルチコア向け商用リアルタイムOS「TOPPERS-Pro/FMP3」が、ルネサスエレクトロニクス株式会社の最新マイクロプロセッサRZ/T2Mグループに対応し、販売開始したことを発表いたしました。

同月、組込みシステムを構成するリアルタイムOS、ネットワークスタック及びアプリケーション等のミドルウェアを動作確認済みのパッケージにした新製品「Ubiquitous RTOS IoT Enabler」の提供を開始したことを発表いたしました。

■ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は168,757千円(前年同四半期比12.7%減)、セグメント損失は73,181千円(前年同四半期は82,149千円の損失)となりました。

BIOS製品「InsydeH20<sup>®</sup>」(EFI/UEFI仕様をインストールしたC言語ベースBIOS)、ワイヤレス製品「Blue SDK」(Bluetoothプロトコルスタック)のロイヤルティ売上、品質向上支援ツール製品「CodeSonar」(ソフトウェア静的解析ツール)のライセンス売上、キャリアグレード製品「ConfD」(オンデバイスネットワーク機器管理用ソフトウェア)のライセンス及びロイヤルティ売上、IoTセキュリティ検証サービス等を中心に、多数の取扱い製品よ

り、新規、既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2022年5月、株式会社Engineerforceと販売代理店契約を締結し、同社が開発した、エンジニア向け見積もり作成ナレッジシェアツール「Engineerforce」の販売を開始したことを発表いたしました。

同年6月、Avassa Systems AB(本社:スウェーデン)と販売代理店契約を締結し、同社が開発したエッジデバイス上にあるアプリケーションの一元的なライフサイクル管理を可能にするプラットフォーム「Avassa Control Tower」の提供を開始したことを発表いたしました。

当四半期において販売を開始した製品は以下のとおりです。

- ・エンジニア向け見積もり作成ナレッジシェアツール「Engineerforce」(日本:株式会社Engineerforce)
- ・エッジデバイス一括管理プラットフォーム「Avassa Control Tower」(スウェーデン:Avassa Systems AB)

#### ■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は46,208千円(前年同四半期比31.9%減)、セグメント損失は10,826千円(前年同四半期は4,528千円の損失)となりました。

ソフトウェアサービス事業では、既存顧客との各種受託開発売上、データコンテンツ「YOMI」に関する車載機器向けを中心としたライセンス使用料売上等を計上いたしました。

#### ■その他

2022年6月、当社は、組込みソフトウェアの開発技術力と顧客基盤を軸に、これまでの組込みソフトウェア開発と販売にとどまらず、製造業顧客が必要とする幅広いテクノロジーとサービスを提供していくこと及びその一環として、製造業向けビジネスプラットフォーム「HEXAGON(ヘキサゴン)」を発表いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高300,876千円(前年同四半期比25.3%減)、営業損失153,176千円(前年同四半期は75,593千円の損失)、経常損失146,091千円(前年同四半期は69,339千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失149,003千円(前年同四半期は80,761千円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,200,641千円(前連結会計年度末比228,263千円減)となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、473,014千円(前連結会計年度末比73,029千円減)となりました。その主な要因は、差入保証金や投資有価証券の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、328,712千円(前連結会計年度末比119,429千円減)となりました。その主な要因は、買掛金や未払消費税等の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、75,873千円(前連結会計年度末比8,443千円減)となりました。その主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,269,070千円(前連結会計年度末比173,419千円減)となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月22日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	705,449	725,511
受取手形、売掛金及び契約資産	652,604	336,622
有価証券	1,000,000	1,000,000
仕掛品	324	12,941
前払費用	43,487	48,142
未収還付法人税等	5,230	18,109
その他	21,811	59,316
流動資産合計	2,428,905	2,200,641
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,057	26,128
工具、器具及び備品(純額)	16,214	29,473
有形固定資産合計	38,271	55,601
無形固定資産		
ソフトウェア	40,801	38,047
その他	563	540
無形固定資産合計	41,363	38,587
投資その他の資産		
投資有価証券	317,636	282,420
差入保証金	159,157	105,726
繰延税金資産	1,676	2,740
その他	10	10
投資損失引当金	△12,070	△12,070
投資その他の資産合計	466,409	378,827
固定資産合計	546,043	473,014
資産合計	2,974,948	2,673,656

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	153,889	74,841
未払金	32,721	33,797
未払費用	17,769	25,408
未払法人税等	21,760	5,285
未払消費税等	36,417	12,882
契約負債	97,102	81,976
資産除去債務	79,400	73,200
その他	9,083	21,324
流動負債合計	448,142	328,712
固定負債		
退職給付に係る負債	37,972	37,278
資産除去債務	11,527	11,527
繰延税金負債	34,818	27,068
固定負債合計	84,316	75,873
負債合計	532,458	404,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,482	1,483,482
資本剰余金	1,453,482	1,453,482
利益剰余金	△626,226	△775,229
自己株式	△121	△121
株主資本合計	2,310,618	2,161,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,872	107,456
その他の包括利益累計額合計	131,872	107,456
純資産合計	2,442,490	2,269,070
負債純資産合計	2,974,948	2,673,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	402,626	300,876
売上原価	247,409	220,751
売上総利益	155,216	80,125
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,125	22,250
給料及び手当	113,010	116,238
法定福利費	17,199	17,161
退職給付費用	652	1,060
広告宣伝費	1,050	662
不動産賃借料	13,848	16,367
支払手数料	33,135	31,579
研究開発費	7,469	15,158
その他	17,321	12,825
販売費及び一般管理費合計	230,810	233,301
営業損失(△)	△75,593	△153,176
営業外収益		
受取利息	194	212
受取配当金	1,098	1,281
為替差益	4,961	5,592
営業外収益合計	6,254	7,086
経常損失(△)	△69,339	△146,091
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,339	△146,091
法人税、住民税及び事業税	13,937	926
法人税等調整額	△2,515	1,986
法人税等	11,422	2,912
四半期純損失(△)	△80,761	△149,003
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,761	△149,003

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△80,761	△149,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,805	△24,416
その他の包括利益合計	△4,805	△24,416
四半期包括利益	△85,566	△173,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,566	△173,419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。